

令和6年度 第2回岐阜県省エネ・新エネ推進会議 議事要旨

日時:令和6年11月28日(木)

14時30分から16時00分

場所:オンライン開催(Microsoft Teams)

【議事1:令和6年度岐阜県エネルギービジョンの推進に向けた取組状況について】

○ 資料1・2に基づき、事務局より説明

<主な意見等>

(委員)

- ・ 資料1の小水力発電施設環境教育事業についての参考情報だが、国の資源エネルギー庁においても、NEFを通じて小水力発電導入加速化事業を実施している。発電所の横に古いタービンや説明看板などの教育用パネルを設置するなどの取組に対し補助を行っているが、県でも活用していただきたい。公営の設備や既存設備を改修する際にも補助制度を活用できるため、県内の発電事業者にも、本事業をアピールしていただきたい。小学生や中学生への説明や発電所の見学者向けにもそのようなパネルがあると便利。
- ・ 省エネ診断に対する補助金と設備投資に対する補助金の制度があることは、とても良い事例である。資料には、過年度からの省エネ診断の件数や補助金の予算規模の伸びについての情報や実際に補助を受けた人の意見に関する記載があると良いと思う。

(会長)

- ・ 重要な指摘である。次回の会議の際には、実績がどのくらいの評価の位置づけになるのか、実績が伸びない事業の原因分析があると、委員からも活発な意見を出しやすいのではないかと。

(事務局)

- ・ 省エネ診断の件数は、昨年度から大幅に件数が伸びている。元々省エネ診断に対するニーズが高かったこともあるが、設備投資に対する補助制度を整備したことにより、設備投資を行いたいの省エネ診断も行いたいという事業者がかなり多かった。
- ・ 大事なのは、補助制度を継続することである。単発の補助制度の場合、事業者にも制度が浸透しない。補助制度を継続することにより、事業者も計画的に省エネ診断を実施したり、設備投資のための資金計画も立てやすいのではないかと考えている。

(委員)

- ・ 省エネ設備導入の補助制度の予算規模は、また、執行率はどれくらいか。

(事務局)

- ・ PPA設備への補助制度とセットの予算額で1億5千万円。全額執行できた訳ではないが、かなり活用していただいた。現在、3次募集まで行い、4次募集も検討したが、事業の実施期間がとれないため、3次募集で終了した。

(委員)

- ・ 国の補助制度も言えることであり、継続して補助制度を行わないと、工場などの設備更新のタイミングと合わない。設備投資は10年や20年に1回のタイミングでしか行わないため、継続する

ことが重要である。

(事務局)

- ・ 国の補助制度は、債務負担で複数年度かけて事業を行うことが認められるようになったと聞いている。

(委員)

- ・ 先ほどの小水力発電導入加速化事業についても、複数年度の事業が認められるようになった。人材不足や資材不足により、年度末の3月までに工事を完了することが難しい事業者が多いため。補助を受ける人が使いやすい、現状に合った補助制度にすることが必要だと考える。

(事務局)

- ・ 事務局も、企業訪問を行ったが、まだ補助制度を知らない事業者もいた。そのような場合は、補助制度をPRしているが、ぜひ活用してみたいと好評の声をいただいた。

(副会長)

- ・ 補助制度の要件はあるのか。

(事務局)

- ・ 本年度、又は過年度3年間に省エネ診断を受診していることが要件。
- ・ 一方で、交付申請の中身を見ると、過年度の省エネ診断もあったが、ほとんどが本年度に実施したものであった。

(副会長)

- ・ 事業者の実態として、診断結果に対して、全て設備投資できるような事業者ばかりではない。計画を立てて順番に投資を行う事業者もいるため、補助制度は継続しないといけない。

(委員)

- ・ 事業者の観点だと、優先順位を立てて、投資回収年数の短い設備から更新をされると思われる。

(事務局)

- ・ 本年度の申請でも、省エネ診断では、大掛かりな設備に対する設備投資も提案されていたが、取りかかりやすい、LED照明への交換や空調の更新などに対する申請が多かった。
- ・ 大掛かりな設備に対する投資も、補助制度を継続できた場合、可能性があると考えている。

(会長)

- ・ 省エネ診断を行う人材やアドバイザーなどは県に十分に供給できているのか。省エネ診断に対する人材育成も必要なのではないか。退職した方にライセンスを取得してもらい、県で束ねることをするなどのやり方があるのではないかと思う。

(委員)

- ・ 省エネルギーセンターなどは色々な講習会を開催しているので、講習会に参加するための補助制度を設けるというやり方もある。

【議事2:岐阜県エネルギービジョンの見直しに向けて】

○ 資料3・4に基づき、事務局から説明

<主な意見等>

(委員)

- ・ 先進技術や先進事例の調査に関連しての質問だが、先進事例を行う県内企業を情報発信するような取組は、今までに行っているのか。改定ビジョンには、そのような情報発信をすることは考えているのか。
- ・ 事務局の説明では、人口1万人当たりのEVやPHVの普及率が高いという説明があったが、そもそも本県のマイカー保有割合が高いことにより、時代の流れでPHVやHVにシフトしているだけということが考えられるのではないか。

(事務局)

- ・ ご指摘のとおり、マイカー所有率が高いことにより、普及率も高くなっていることも考えられるが、例えば、家庭で複数台の車両を持っていて、セカンドカーとして、近くの買い物の時には使用するような家庭が、EVを選択することが増えたことも要因だと推測できる。
- ・ 詳細なデータは持ち合わせていないため、指摘いただいた点も踏まえて分析を行っていきたい。
- ・ 情報発信に関する要素についても、今までは取り組めなかったため、改定ビジョンに盛り込むことができたかと考えている。

(委員)

- ・ 次期ビジョンの目標年度はいつか。資料に明記していただきたい。

(事務局)

- ・ 現在改定中の国のエネルギー基本計画や地球温暖化対策計画、来年度改定の県の地球温暖化・気候変動適応計画に合わせる必要があると考えている。

(委員)

- ・ ハウス業界では、高断熱や省エネルギー住宅などを推進しているところではあるが、今後の方向性については、悩んでいるところ。
- ・ 国の方向性としては、断熱性能や省エネ性能をさらに高めつつ、太陽光発電の自家消費率も併せて高めていくということが想定されるが、際限がない。そのため、エンドユーザーのメリットと省エネルギーのテーマとのバランスを見極めることが重要であるが、難しいと感じている。県のエネルギービジョンや国の新しいエネルギー基本計画に記載される目標を注視している。
- ・ EVの普及についても、自宅で充電する場面が出てくるが、弊社もやるべきことがあると考えている。

(委員)

- ・ EVについては先ほど質問があったが、EVやPHVなどの普及率は上がっていると思われる。自動車業界でも、最近では消費者の選択肢として、HVやEVが挙がっていることは事実であるため、県でも普及が進んでいるのではないかと想定している。
- ・ 近場のEVによる移動の話題もあったが、例えば、日本郵便では多く導入を進めているが、軽自動車タイプの商用車としてのEVも大幅に伸張しており、モビリティのEV化が進展していると感じている。

(委員)

- ・ 高性能住宅に関する取組として、鳥取県では「とっとり健康省エネ住宅」という、県単位で高性能化住宅を普及させる施策があるが、非常に良い成功事例のため、参考にできるのではないか。
- ・ 流通業者としての意見になるが、今後エネルギー施策を推進するにあたっては、県内で建てられ

る住宅ではどのような断熱性能の住宅が普及しているかという指標があれば、住宅の購入を検討している県民の参考にもなるのではないか。

(会長)

- ・ 新築であれば、断熱などの操作をしやすいと想定できるが、県内では、既に建っている建物がかかり多いと思われる。既存の建物に対する断熱や遮熱などの動きが業界であれば教えてほしい。

(委員)

- ・ 新築が減る中で、既存住宅を改修したり、リノベーションして販売する事業は少しずつ拡大していると感じているが、実態は不明。一方で、新築を補完する形でそのようなビジネスへの必要性も高まっている。

(委員)

- ・ 工業会としては、県と協力して各企業に省エネの取組を紹介していきたいと考えているが、先進事例を紹介できる仕組みづくりは必要であると感じている。
- ・ 時代の流れとして、ゼロエミッション燃料や水素・アンモニアの動きは、経済産業省や NEDO のグリーンイノベーション基金や研究などの動きも増えてきているため注視している。

(委員)

- ・ 弊社も省エネに向けて推進していく方向で検討が進むことが一番よいと考えている。

(委員)

- ・ カーボンニュートラルの実現はなかなか難しいが、カーボンニュートラルに向け、脱炭素の前に低炭素から取り組むことも必要だと考えている。低炭素の面では、企業の皆様には、化石燃料の中で二酸化炭素排出量が少ない天然ガスの使用を幅広く検討していただけたらと感じている。

(委員)

- ・ 県では、全世帯うち 7 割の世帯がプロパンガスを使用している。国の計画では、2035 年や 2050 年のカーボンニュートラルに向けた目標設定があるが、LPG 業界としても、ソフトランディングで対応していきたい。
- ・ LPG 業界でも、グリーン LPG という非化石燃料を研究しているが、そのような新しいエネルギーは消費者に負担をお願いするようなことになるため、経済性なども併せて検討していくことが必要だと感じている。

(委員)

- ・ 弊社はサステナブルチームを結成して、脱炭素や省エネ・再エネについて、地域の事業者に働きかけをしている。ポジティブインパクトファイナンスでは、環境保全に取り組もうとする企業向けに融資活動を行っているが、そのような活動を通じて県に協力していきたい。

(委員)

- ・ 一般市民も省エネなどの大きな目標は分かっているが、推進会議で議論しているような内容については、ほとんど知らないと思う。例えば、糞尿からのバイオマス発電など、身近な部分についても、エネルギー源として活用しているということが情報発信されれば、自分も生活学校に共有することができる。
- ・ フィルム型ペロブスカイト太陽電池は従来の太陽光発電と同じようなものなのか。

(会長)

- ・ 専門で研究をしている立場から回答させていただく。太陽電池をエネルギーデバイスとして使用する際には、現在のエネルギー価格と比較してどうかという議論になる。現在のシリコン型の太陽電池は寿命が20年以上ないと採算性が合わない。そのような中でペロブスカイトが宣伝されているが、デバイスの寿命や、リサイクルに関する法律も未知数であり、これから決まっていく段階であるため、消費者サイドもそのような点に注目していただきたい。

【議事3:令和6年冬季の電力需給及び省エネルギーに関するお願いについて】

- 資料5に基づき、中部電力パワーグリッド(株)より説明
- 資料6に基づき、事務局より説明

【その他】

- 参考資料1に基づき、環境省中部地方環境事務所より説明
- 参考資料2に基づき、岐阜市環境部より説明

<主な意見等>

(委員)

- ・ 参考資料2のようなイベントの案内について、開催する市町村の住民だけではなく、他の市町村の住民にも、情報が届くようになるとよい。

(委員)

- ・ 本イベントは岐阜市のイベントであるため、岐阜市を中心に広報を行ったほか、ホームページ等を活用して広報を行った。

(会長)

- ・ 委員より意見があったように、情報共有がこれから重要となってくる。
- ・ 例えば、ビジョンの見直しをこれから行っていくが、改定まで1年しか時間がない。事務局には、推進会議の時以外でも、委員が気軽に情報や意見を共有できるような場を設けて、新しい岐阜県独自のエネルギービジョンの作成に繋げていくことを検討していただきたい。